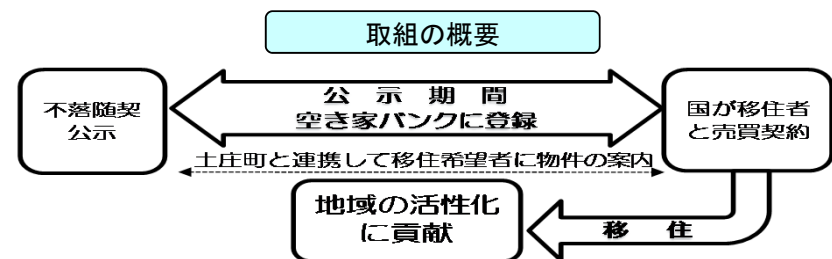


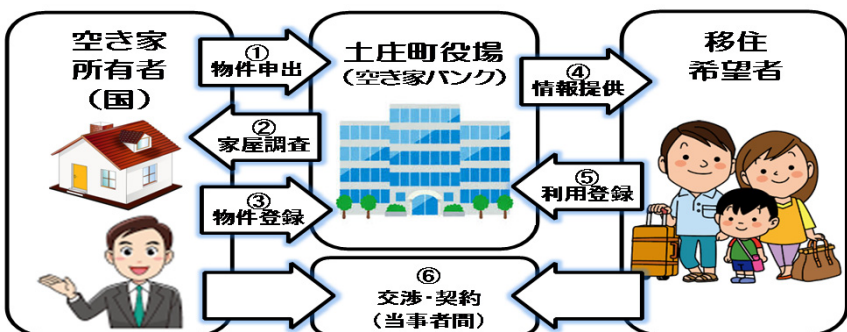
- ◆ 小豆島の土庄町(人口約14,000人)は、毎年人口が250人ほど減少しており、更に、3人に1人が65歳以上で高齢化率が高い町である。同町では、高齢化社会を支える若い世代を確保し、出産・育児を通して人口増加や地域の活性化を図るために、「空き家バンク制度」も導入して移住者を募集している。
- ◆ 四国財務局では、国家公務員宿舎の削減計画により廃止決定した「旧土庄簡易裁判所湊崎宿舎」を同町の「空き家バンク」に登録し、同町と連携して移住希望者に売却物件の情報提供を行い、移住・定住促進と地域の活性化に貢献しようとしたもの。

1. 成果事例の概要等

- 四国財務局は、入札において買い手が見つからなかった当該宿舎跡地を、「すぐに購入できる物件」として公示。
- 当局が国有建物を売却することにより、**同町が求める移住・定住促進に繋げることを企図して、空き家バンクに登録。**
- 地域活性化に貢献するため、当局は同町と連携して、移住希望者に対してきめ細やかに対応。



空き家バンクのしくみ



※「土庄町空き家バンク制度」は、町内に所有する賃貸・売買できる空き家を所有者から登録していただき、同町への移住希望者に情報を提供しようとするもの。

2. これまでの取組の成果等

＜移住希望者への現地案内＞

- 東京在住者から、同町に移住相談、当物件の見学要望があったため、当局は同町と合同で物件の現地案内を行った。

＜改修費等の見積り作成への協力＞

- 同町及び香川県建築士会小豆島支部から、当物件の損傷や必要補修箇所を調査し、改修案や改修費用の概算を作成して移住希望者に情報提供したいとの申し入れがあったので、現地での作業に協力した。

＜小豆島暮らし体験ツアーへの協力＞

- 同町から、小豆島移住交流推進協議会が実施する「小豆島暮らし体験ツアー」において“空き家見学”の候補地としたいとの要望があったため、当局がツアーにおいて当物件の案内を行うことなどについて協議した。



いずれも、現地へ赴くための日程調整に苦慮したが、極力同町の意向を尊重して対応した。

3. 今後の課題と四国財務局の対応

＜今後の課題＞

- 空き家バンクの登録条件は、各地方公共団体によってまちまちなので、物件ごとに各地方公共団体と相談し立会する必要がある。

＜四国財務局の今後の対応＞

- 空き家バンク運営は、地方創生の取り組み(移住者支援や空き家対策)の一環として、各地方公共団体で行われていることから、地方公共団体の方針や運営方法を踏まえて、各地方公共団体のニーズに応じた物件を選定し登録を行う。
- 国有建物の登録条件が合わない地方公共団体についても、当該団体の移住情報ホームページとの連携を積極的に推進。(国有の戸建物件がある安芸市とリンクを実施)